

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	9,248,032	18,406,562
経常利益	(千円)	142,206	326,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	93,164	759,068
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	113,756	712,011
純資産額	(千円)	5,777,762	5,939,240
総資産額	(千円)	13,358,902	13,560,407
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.09	785.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	43.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,496	80,581
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,924	804,311
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,502	365,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,332,622	1,363,700

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当四半期報告書は、第2四半期に係る四半期報告書として最初に提出するものであるため、第56期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかながらも改善が続く一方で、企業収益は改善に足踏みが見られ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、並びに英国のEU離脱問題等による欧州不安再燃の懸念等は依然として払拭されず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存得意先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また新興国の化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,248,032千円、営業利益は、販売費及び一般管理費として人件費が増加基調となったほか、第1四半期に計上したシステム投資に係る関連費用及び株式上場後最初の期末決算関連費用等を計上した影響により134,749千円、経常利益は受取配当金48,496千円を営業外収益に計上した一方で、為替差損38,961千円を営業外費用に計上したこと等により142,206千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,164千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は、四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用81,129千円があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、国内得意先の生産活動は概ね堅調に推移し、品種別では脂肪アミンの販売が減少基調となったものの、高級アルコール及び界面活性剤の販売が順調に推移したほか、輸入化学品を中心に有機化学品の需要が増加しました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は8,288,735千円、セグメント利益は147,641千円となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、前年同期に集中導入した機能性インソールに反動減があった一方で、新商品の導入及び既存商品のリニューアルが順調に進み、また当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大策に取り組みました。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は459,863千円、セグメント利益は77,027千円となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに依然として工事案件が少ない中、土木工事等施工業者向けの販売は堅調であった一方で、二次販売店向け及び土木建設資材メーカー向けの販売は、一部の得意先では復調の兆しが見られるも、環境改善工事向けの取扱商品を中心として全体として低調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は499,432千円、セグメント損失は8,790千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,358,902千円（前連結会計年度末比201,504千円の減少）、負債は7,581,139千円（前連結会計年度末比40,026千円の減少）、純資産は5,777,762千円（前連結会計年度末比161,478千円の減少）となりました。

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,358,902千円（前連結会計年度末比201,504千円の減少）となりました。主な要因は、商品が62,715千円、有形固定資産が61,274千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が93,178千円減少し、また保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が198,334千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は7,581,139千円(前連結会計年度末比40,026千円の減少)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が246,963千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が98,462千円、長期借入金が300,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,777,762千円(前連結会計年度末比161,478千円の減少)となりました。主な要因は、利益剰余金が45,442千円増加した一方で、保有有価証券の時価変動及び為替相場の変動により、その他の包括利益累計額合計が206,920千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が197,496千円、投資活動の結果使用した資金が10,924千円、財務活動の結果使用した資金が228,502千円あったこと等により、前連結会計年度に比べ31,078千円減少し1,332,622千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は197,496千円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額が74,148千円、法人税等の支払額が157,728千円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を142,206千円計上し、また仕入債務の増加額が268,712千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,924千円となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入が31,500千円あった一方で、有形固定資産取得による支出が29,524千円、保険積立金の積立による支出が9,290千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は228,502千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が200,000千円、配当金の支払額が47,721千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,870,000
計	3,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,193,035	1,193,035	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,193,035	1,193,035		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		1,193,035		248,169		167,145

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鐵野 磨輝男	大阪府豊中市	172,735	14.47
昭栄薬品社員持株会	大阪市中央区安土町1丁目5-1 船場昭栄ビル	168,695	14.13
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	102,500	8.59
雨森 肇	兵庫県西宮市	37,305	3.12
西巻 俊樹	兵庫県西宮市	35,025	2.93
渡邊 健司	群馬県吾妻郡草津町	32,200	2.69
内野 佐斗司	大阪府吹田市	32,060	2.68
小林 節夫	東京都江戸川区	30,000	2.51
山口 宏	千葉県八千代市	28,500	2.38
岩井 伸太郎	大阪府大阪市住之江区	24,000	2.01
計		663,020	55.57

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,300	11,923	
単元未満株式	普通株式 735		
発行済株式総数	1,193,035		
総株主の議決権		11,923	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,900	1,537,722
受取手形及び売掛金	5,775,700	5,747,769
商品	388,418	451,133
貯蔵品	566	570
繰延税金資産	34,367	41,912
その他	57,600	38,348
貸倒引当金	29,337	29,350
流動資産合計	7,858,215	7,788,106
固定資産		
有形固定資産	151,855	213,130
無形固定資産	2,302	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113,513	4,915,179
敷金及び保証金	316,165	317,906
その他	124,359	128,793
貸倒引当金	6,005	6,005
投資その他の資産合計	5,548,033	5,355,874
固定資産合計	5,702,191	5,570,795
資産合計	13,560,407	13,358,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991,155	4,238,119
短期借入金	-	18,088
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	144,460	45,997
賞与引当金	56,795	68,014
その他	69,048	106,915
流動負債合計	4,461,459	4,777,134
固定負債		
長期借入金	1,650,000	1,350,000
退職給付に係る負債	18,984	24,414
役員退職慰労引当金	134,391	141,267
繰延税金負債	1,328,861	1,260,811
その他	27,469	27,512
固定負債合計	3,159,706	2,804,005
負債合計	7,621,166	7,581,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,389,717	2,435,159
株主資本合計	2,814,248	2,859,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011,359	2,869,524
為替換算調整勘定	113,632	48,546
その他の包括利益累計額合計	3,124,992	2,918,071
純資産合計	5,939,240	5,777,762
負債純資産合計	13,560,407	13,358,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,248,032
売上原価	8,471,955
売上総利益	776,077
販売費及び一般管理費	641,327
営業利益	134,749
営業外収益	
受取利息	3,595
受取配当金	48,496
不動産賃貸料	9,406
その他	2,025
営業外収益合計	63,524
営業外費用	
支払利息	7,594
為替差損	38,961
不動産賃貸原価	3,446
その他	6,064
営業外費用合計	56,067
経常利益	142,206
税金等調整前四半期純利益	142,206
法人税、住民税及び事業税	63,258
法人税等調整額	14,215
法人税等合計	49,042
四半期純利益	93,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	93,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	141,834
為替換算調整勘定	65,086
その他の包括利益合計	206,920
四半期包括利益	113,756
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	142,206
減価償却費	5,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	52,091
支払利息	7,594
為替差損益(は益)	5,202
賞与引当金の増減額(は減少)	11,219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,876
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,430
売上債権の増減額(は増加)	5,094
たな卸資産の増減額(は増加)	74,148
仕入債務の増減額(は減少)	268,712
未払消費税等の増減額(は減少)	9,950
その他	872
小計	310,290
利息及び配当金の受取額	52,647
利息の支払額	7,713
法人税等の支払額	157,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	31,500
有形固定資産の取得による支出	29,524
投資有価証券の取得による支出	5,575
投資有価証券の売却による収入	910
ゴルフ会員権の売却による収入	2,205
保険積立金の積立による支出	9,290
その他	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	19,948
長期借入金の返済による支出	200,000
配当金の支払額	47,721
その他	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	30,326千円	23,558千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	230,806千円
賞与引当金繰入額	68,014千円
退職給付費用	25,269千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,876千円
貸倒引当金繰入額	101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,537,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,100千円
現金及び現金同等物	1,332,622千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 第56期定時株主総会	普通株式	47,721	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,288,735	459,863	499,432	9,248,032	-	9,248,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,047	-	2	4,049	4,049	-
計	8,292,782	459,863	499,435	9,252,081	4,049	9,248,032
セグメント利益又は損失 ()	147,641	77,027	8,790	215,879	81,129	134,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 81,129千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 81,129千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円09銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	93,164
普通株式の期中平均株式数(株)	1,193,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。